

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 （政策）	番号	7	名称	快適な生活を育むまち			
施策	番号	6	名称	快適な住環境の整備			
主担当部	まちづくり部		主担当課	住宅政策課		部長名	橋本 清秀
関係部			関係課	建築指導課			

2. 施策の基本方針（第3次総合計画の基本方針をもとに記入する）

この施策の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅困窮者に対して、公営住宅を適切に供給するため、利用者の実情を把握し、適切な居住水準を考慮した上で、既存の建物の有効活用あるいは、建替えを進め、良好な住環境が保たれているまちづくりを目指す。 ・良好な住環境が保たれているまちづくりを進める。
---------	---

3. 施策の現状分析（第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する）

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向けの賃貸住宅の不足や経済情勢により住宅困窮者が増加していることから公営住宅の提供が求められている。 ・長期間管理されていない空家等の所有者に対し、適切な管理をすることが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設について、限られた財源の中で効率的・効果的な維持管理や運営が求められている。 ・全国的に空家等が増加していることから、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施することが求められている。
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の老朽化が進んでいることから、予防保全的な管理や修繕を進めて、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、高齢者等の居住に配慮した改修を進めている。 ・樺原市空家等対策計画を策定し、空家等増加の予防、空家等の危険除去、空家等の利活用を進めている。 	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① （成果指標）	公営住宅使用率	86%	95%	83%	95%	
	施策指標② （成果指標）						
	施策指標③ （成果指標）						
	施策指標④ （成果指標）						
	施策指標⑤ （成果指標）						
コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 （直接事業費）(a)		123,842	248,890	256,771	162,470	
	歳入 (b)	受益者負担額	71,715	89,500	74,832	78,893	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	5,520	71,019	95,297	31,390	
	(a) - (b) = 一般財源		46,607	88,371	86,642	52,187	
	正職員	従事者数 （単位：人）	10.97	10.30	10.05	10.25	
		人件費(c)	62,606	58,782	58,421	59,583	
	トータルコスト (a) + (c)		186,448	307,672	315,192	222,053	

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況下、公営住宅の老朽化が進む中、予防保全的な管理・修繕に移行し、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、既存住宅のストックの有効活用を行っていることは、住環境の整備への達成度は高いといえる。 ・一定の基準に適合することにより、安全で快適な生活環境の整備が図られている。 ・糧原市空家等対策計画を策定。予防、活用、除去の適正管理を進めている。 				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況下、建替えに係る財源の確保が困難な状況の中、既存住宅を活用することは貢献度が高いと考えられる。 ・高齢者も住み続けることができる環境づくりと子育て世代の定住者流入による若返りで、空き家を放置することで起こる住環境の悪化を未然に防ぎ、良好な住環境の維持保全を図る。 				

6. 施策の課題

この施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅困窮者への適切な住宅の供給 ・既存住宅のライフサイクルコストの縮減と高齢者等の生活の実情に合わせた改修等の促進 ・今後、建築主が建築確認を指定確認検査機関へ申請した場合、届出のない事例が出てくる可能性がある。 ・空家等の適正な管理が行われていない結果として安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害等多岐にわたる問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす恐れがある。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画及び整備・管理計画に基づき、既存住宅の点検の強化及び管理・修繕により更新コストの削減を目指す。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等対策計画に基づき、空家等に関する対策の実施その他の空家等に関する必要な措置を講ずる。 			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者が大半であるが、個々の生活状況を把握し、支払能力に応じた納付指導を行う。 ・空き家等適正管理・利活用推進事業について、流通が困難な空家等に対して、ワンストップサービスに近づけるための組織として、市と専門家や専門事業者の団体等から構成される空家等プラットフォームを設立し、運営を行う。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度＝事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性＝事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)＝施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	住宅政策課 既存住宅省エネ改修補助事業 (ソフト(任意))	住宅の省エネルギー改修工事に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化を推進する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B	○	
	1,442 (千円)							
2	住宅政策課 空き家等適正管理・利活用推進事業 (ソフト(義務))	空家等対策推進に関する特別措置法、橿原市空家等対策計画に基づき空家等適正管理として予防、利活用、除却などを推進する。	1 拡大する	a	拡大する		○	
	1,093 (千円)							
3	住宅政策課 公営住宅整備事業 (ハード)	・保有するストックの効率的で効果的なマネジメント。 ・予防保全型の維持管理の実施。 ・四条団地、日高山団地の建替事業を進める。	1 継続する	a	継続する			
	197,556 (千円)							
4	住宅政策課 市営住宅家賃収納事務 (ソフト(任意))	・家賃の納付方法を直接訪問、納付書送付、来庁、集金員による徴収により徴収する。 ・要綱等の一定の基準に基づき、督促、催告、明渡し通知を行う。 ・高額滞納者でかつ、支払のない者について、明渡しと支払を目的とした「訴えの提起」を上程していく。	1 拡大する	b	拡大する	A		
	17,168 (千円)							
5	住宅政策課 市営住宅等維持管理業務 (内部管理・維持管理)	・管理業務委託(設備管理・草刈等) ・住戸や共用部の修繕 ・団地内管理(見回り) ・駐車場維持管理 ・空家改修工事 ・空家の公募	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける			
	36,639 (千円)							
6	住宅政策課 優良住宅の認定業務 (ソフト(義務))	税の軽減を受けられるべく行われる優良住宅の認定申請について、内容を審査し認定(証明)書を発行する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける			
	2,843 (千円)							
7	建築指導課 建設リサイクル事業 (ソフト(任意))	特定建設資材を用いた工事のうち、法で定められて一定規模以上の工事についての届出及び通知を受理し、適正に工事が行われるよう確認し、違反工事に対して行政指導等を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C		
	19 (千円)							
8	建築指導課 福祉のまちづくり等事業 (ソフト(任意))	特定施設を設置(新築、改築、増築又は用途変更)しようとする事業者者に整備計画について事前に届出を求め、県条例の整備基準に適合する場合は設置届を受理する。また、工事完了後完了届を求め、設置届どおり工事が実施されているかを確認し、完了届を受理する。	2 現状のまま継続	c	見直しながらかつ続ける	D		
	11 (千円)							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	既存住宅省エネ改修補助事業								
	担当部名	まちづくり部		担当課名	住宅政策課	課長名	松永 伸生			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	6	快適な住環境の整備						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-2	新たな人の流れや交流を増やす						
		基本的方向	③	橿原への移住を促進する						
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	住宅政策事業費								
事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	住宅所有者			事業の内容説明	住宅の省エネルギー改修工事に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化を推進する。					
事業の目的	住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、住宅の快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体健康維持・増進に係る先導的な住まいづくりを推進する。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
		説明	住宅の快適性等を向上させ健康寿命の維持・増進を寄与するとともに家庭における二酸化炭素の排出削減を推進するため。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	補助金として交付するのは省エネルギー改修工事に必要な経費と健康に配慮した改修工事の一部であり、光熱費削減と身体に起こる悪影響（ヒートショック）を防ぐことができなくなる。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	補助金交付件数（件）			5	20	10	20	20	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）（a）			1,124	1,512	1,442	1,511		
		歳入（b）	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			1,124	1,512	1,442	1,511		
正職員		従事者数（単位：人）			0.95	0.50	0.60	0.60		
		人件費（c）			5,422	2,854	3,488	3,488		
単位当たりコスト	トータルコスト（a）+（c）			6,546	4,366	4,930	4,999			
	計算式等 （トータルコスト）／（成果指標）			1,309	218	493	250			
備考	再任用職員1人週5日勤務									

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	平成28年度に比べ、平成29年度は補助件数が2倍に増加した。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	住宅の省エネルギー化と健康に過ごすことのできる快適な住環境の整備に貢献できる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	省エネルギーと健康寿命の維持により光熱費及び医療費への縮小が図れる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		断熱住宅の利点、補助金制度の啓発活動を拡大し、住宅リフォーム時に断熱改修を検討する機会を提供することができれば、住宅の省エネルギー性能の向上を図ることができる。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	断熱改修促進により、リフォーム市場の規模を増大。低炭素の持続可能な社会を実現。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	空き家等適正管理・利活用推進事業									
	担当部名	まちづくり部		担当課名	住宅政策課		課長名	松永 伸生			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	6	快適な住環境の整備							
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-2	新たな人の流れや交流を増やす							
		基本的方向	③	橿原への移住を促進する							
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	住宅政策事業費、報酬給与費									
事業の開始年度	平成	26	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	空家等所有者			事業の 内容説明	空家等対策推進に関する特別措置法、橿原市空家等対策計画に基づき空家等適正管理として予防、利活用、除却などを推進する。						
事業の 目的	長期にわたり適正な維持管理がなされていない空き家の存在は、周辺住民に大きな不安を与え所有者が適正に管理するよう促していかなければなりません。また、利活用可能な空き家は、流動化を活性し、子育て世代の転入を促進するなど地域を若返りさせる。住みよい住環境を提供することを検討する。										
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）									
	説明										
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			8,465	1,265	1,093	8,694			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			4,085	280	760	3,989		
		(a) - (b) = 一般財源			4,380	985	333	4,705			
正職員		従事者数（単位：人）			1.50	1.25	1.25	1.25			
		人件費 (c)			8,561	7,134	7,266	7,266			
トータルコスト (a) + (c)			17,026	8,399	8,359	15,960					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()										
備考	再任用職員1人週5日勤務										

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	橿原市空家等対策計画を策定。予防、活用、除去の適正管理を進めている。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢者も住み続けることができる環境づくりと子育て世代の定住者流入による若返りで、空き家を放置することで起こる住環境の悪化を未然に防ぎ、良好な住環境の維持保全を図る。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	空家等対策プラトホームの設置や空家コーディネーターを育成する途上にある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後の人口減少に伴い空き家数は増加傾向にある。しかしながら空き家を適正に管理することで、資産価値を維持し、空き家の利活用を活性化することで、地域に子育て世代の定住を促進し、年齢層を若返らすことで、地域コミュニティが活性し、良質な住環境を提供できる。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			橿原市空家等対策計画に基づき事業を実施する。中古住宅の流通は、資産として活用することで、本市に移住者を迎えることが出来る財産であり、住民に住みよいまちづくりを実現し、地域の若返りにも貢献することが出来ます。			

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ハード) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	公営住宅整備事業									
	担当部名	まちづくり部	担当課名	住宅政策課	課長名	松永 伸生					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	6	快適な住環境の整備							
	総合戦略の 位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	市営住宅等管理費									
事業の開始年度	平成	22	年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象											
事業の 目的	橿原市営住宅整備・管理計画及び橿原市公営住宅等長 寿命化計画に基づき、老朽化したストックの更新や長寿命 化に取り組み、安全で快適な市営住宅を長きに亘って確保 する。			事業の 内容説明 (全体計 画)	・保有するストックの効率的で効果的なマネジメント。 ・予防保全型の維持管理の実施。 ・四条団地、日高山団地の建替事業を進める。						
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明									
	やめた 場合の 影響は	説明	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			34,050	188,360	197,556	90,023			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			1,435	70,739	94,537	27,401		
		(a) - (b) = 一般財源			32,615	117,621	103,019	62,622			
正職員		従事者数（単位：人）			2.35	2.35	2.55	2.55			
	人件費 (c)			13,411	13,411	14,823	14,823				
トータルコスト (a) + (c)			47,461	201,771	212,379	104,846					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	進捗状況	目標（計画）どおり 進んでいるか	1	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	予定通り進捗している。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
			説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内	
			4 完了する			優先度	
		説明	橿原市営住宅整備・管理計画及び橿原市公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後もストックの整備を図り、安心して住み続けられる環境整備を進めていく。				

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N 計 画	事務事業名	市営住宅家賃収納事務						
	担当部名	まちづくり部	担当課名	住宅政策課	課長名	松永 伸生		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち				
		施策	6	快適な住環境の整備				
	総合戦略の位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	市営住宅等管理費						
事業の開始年度	昭和	32	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	市営住宅（公営住宅・改良住宅）入居者、家賃滞納者		事業の内容説明	・家賃の納付方法を直接訪問、納付書送付、来庁、集金員による徴収により徴収する。 ・要綱等の一定の基準に基づき、督促、催告、明渡し通知を行う。 ・高額滞納者でかつ、支払のない者について、明渡しと支払を目的とした「訴えの提起」を上程していく。				
事業の目的	市営住宅の家賃の収納を行い、適正な家賃徴収をすることにより、快適な住環境の整備を行う。							
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	説明	公営住宅法に、国と地方公共団体が協力し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としているため						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
	説明	現に多数の入居者が存在するため、その者の生活の基盤を確保することが困難であり、一方、今後においては、人口減が見込まれるものの、住宅困窮者は増加が見込まれるため、公営住宅の果たす役割として事業の取り止めはできないと判断する。						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	家賃収納率（現年度）		83	84	91	91	91
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）（a）		4,753	16,218	17,168	20,478	
		歳入（b）	受益者負担額		70,071	87,675	73,005	77,068
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		(a) - (b) = 一般財源		-65,318	-71,457	-55,837	-56,590	
正職員		従事者数（単位：人）		3.15	3.15	3.15	3.15	
		人件費（c）		17,977	17,977	18,311	18,311	
トータルコスト（a）+（c）		22,730	34,195	35,479	38,789			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()							
備考	28年度決算の歳入受益者負担額について、精査した結果、誤りのため訂正いたします。							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市営住宅の入居者の世帯構成が高齢化することで、疾病、職のない状態などから生活苦に陥り、家賃の納付が困難な状態になっていると考えられる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	当該事務を適切に実施することで、住宅確保要配慮者に対して安定・継続的に快適な住環境の提供が可能となる							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	家賃収納事務について、口座振替による納付方法など改善を進めている。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		一定の基準に基づき、督促・催告・明渡しをしていくことで、収納率の向上を図っていくことができると考える一方で、収納方法において、コンビ収納が定着しているものの、住宅の立地状況から利便性に少々難があることから、口座振替についても平成30年9月に導入することで更なる収納率の向上を図るものとする。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	コンビ収納を導入したことで手数料の負担が発生し、今後において口座振替を導入することで更なる負担増となるが、収納率の向上に大きく寄与するものとする。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	市営住宅等維持管理業務								
	担当部名	まちづくり部	担当課名	住宅政策課	課長名	松永 伸生				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	6	快適な住環境の整備						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	市営住宅等管理費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	市営住宅（公営住宅・改良住宅）・付帯施設・市営住宅入居希望者			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務委託（設備管理・草刈等） ・住戸や共用部の修繕 ・団地内管理（見回り） ・駐車場維持管理 ・空家改修工事 ・空家の公募 					
事業の 目的	公営住宅法に基づき市営住宅を適正に管理・運営し、入居者が安全かつ快適に生活ができるようにする。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明								
		やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	修繕件数（1年間）			312	300	317	300	300	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			72,626	38,414	36,639	38,729		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			72,626	38,414	36,639	38,729		
正職員		従事者数（単位：人）			1.75	1.75	1.40	1.40		
		人件費 (c)			9,987	9,987	8,138	8,138		
トータルコスト (a) + (c)			82,613	48,401	44,777	46,867				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	(修繕工事件数のため向上度は評価しない。)						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	住宅を整備することにより住環境改善に貢献している。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	年々老朽化が進み、修繕箇所が増加傾向にある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。	特になし。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
4 廃止又は休止する				5 完了する					
	説明	現状どおり進めていく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	優良住宅の認定業務								
	担当部名	まちづくり部		担当課名	住宅政策課		課長名	松永 伸生		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	6	快適な住環境の整備						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	住宅政策事業費								
事業の開始年度	平成	3	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	認定申請者			事業の 内容説明	税の軽減を受けるべく行われる優良住宅の認定申請について、内容を審査し認定（証明）書を発行する。					
事業の 目的	優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与した場合、税の軽減装置を講ずることにより、優良な住宅供給の促進を目的とする。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	認定（証明）書の発行			136	180	141	180	180	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			2,791	2,852	2,843	3,012		
		歳入 (b)	受益者負担額			1,644	1,825	1,827	1,825	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			1,147	1,027	1,016	1,187		
正職員		従事者数（単位：人）			0.45	0.45	0.25	0.25		
		人件費 (c)			2,568	2,568	1,453	1,453		
トータルコスト (a) + (c)			5,359	5,420	4,296	4,465				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (活動指数①)			39	30	30	25			
備考	再任用職員1人週5日勤務 一般職非常勤職員1人週5日勤務									

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	長期間使用できる優良な住宅の普及の促進が図れる。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	優良な住宅供給の促進に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	法令に基づく書類審査業務であり、歳出もほとんどなく経費削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		特になし							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
	説明	長期優良住宅の認定制度は平成21年6月に施行された、平成28年度より、中古住宅の認定も制度化された。また、認定後5年を経過した住宅から抽出による調査の実施が必要なため、業務は年々増えていくと思われる。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月 31日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	建設リサイクル事業									
	担当部名	まちづくり部	担当課名	建築指導課	課長名	福西 隆史					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	6	快適な住環境の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	建築指導監督費									
事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	特定建設資材を有する建設物の解体工事又新築工事等の発注者及びその工事施工者			事業の内容説明	特定建設資材を用いた工事のうち、法で定められて一定規模以上の工事についての届出及び通知を受理し、適正に工事が行われるよう確認し、違反工事に対して行政指導等を行う。						
事業の目的	特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化を促進するための措置を講ずることによって、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図り、生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。										
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明	再資源化の促進を行う。また、アスベスト等有害物質を含む解体工事への注意喚起を行うため。									
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	再資源化の促進が阻害される。また、アスベスト等の有害物質を含む解体工事への注意喚起が疎かになる。										
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度			
				実績	計画	実績	見込み	見込み			
	成果指標										
	活動指標①	届出・通知受付		314	-	360	-	-			
	活動指標②										
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			12	263	19	17			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			12	263	19	17			
正職員		従事者数（単位：人）			0.67	0.65	0.65	0.80			
		人件費(c)			3,824	3,710	3,778	4,650			
トータルコスト(a) + (c)			3,836	3,973	3,797	4,667					
単位当たりコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	書面審査だけでなく、パトロールを実施し、適正に工事が行われているか確認し、適正で無い場合は指導する。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	廃棄物の減量化及び再資源化がなされ良好な環境が保全されている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	届出は随時のため、常時対応者が必要。パトロールは最低二名が必要。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		再生砕石への石綿含有産業廃棄物の混入防止等の徹底についてはパトロールにおいて指導強化を行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市が直接関与するよう法律や政令で定められた事業。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月 31日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	福祉のまちづくり等事業								
	担当部名	まちづくり部		担当課名	建築指導課		課長名	福西 隆史		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	6	快適な住環境の整備						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	建築指導事務監督費								
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	特定施設を設置（新築、改築、増築又は用途変更）をしようとする事業者			事業の 内容説明	特定施設を設置（新築、改築、増築又は用途変更）しようとする事業者に整備計画について事前に届出を求め、県条例の整備基準に適合する場合は設置届を受理する。また、工事完了後完了届を求め、設置届どおり工事が実施されているかを確認し、完了届を受理する。					
事業の 目的	不特定多数かつ多数の人が利用する一定の建築物について届出を求め、バリアフリー等の整備基準に適合するよう指導・助言を行い、全ての市民にとって安全で快適な建築物の整備を推進する。									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
			説明	奈良県より事務委任を受け、事務を実施。なお、他に委任を受けている県内の市町村は奈良市と生駒市があるが、何れも特定行政庁である。						
	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	事務委任を取りやめた場合は、奈良県が業務を行うことになるため、きめ細かな安全で快適な建築物の整備が損なわれる恐れがある。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	特定施設設置の受理			16		30			
	活動指標②	特定施設設置工事完了届の受理			6		19			
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			21	6	11	6		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			21	6	11	6		
正職員		従事者数（単位：人）			0.15	0.20	0.20	0.25		
		人件費 (c)			856	1,141	1,163	1,453		
トータルコスト (a) + (c)			877	1,147	1,174	1,459				
単位当 たり コスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	一定の基準に適合することにより、安全で快適な生活環境の整備が図られている。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	障害者・高齢者等をはじめとする全ての市民が良好な生活環境の整備を推進する上で、建築物の整備について一定の役割を果たしている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
			説明	届出に対し個別に指導・助言を行うものであり、事務の簡素化については随時実施してきており、コストの低減措置はあまりない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		建築主が建築確認を指定確認検査機関に申請した場合に届出のない場合がある。その対策として指定確認検査機関からの確認申請照会時に、直接建築主に指導し届出の提出を求めることにより、届出対象となる建物の快適な住環境が整備できる。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	現在、社会全体が高齢化へと移行されており、建築物のバリアフリー化が求められる。建築主に条例の整備基準に適合するよう指導・助言を行い、ハード面での整備が進むよう助力する。					